

平成 26 年 度

財 務 諸 表

第 11 期

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	71,109,465	
減損損失累計額	<u>△ 48,960</u>	71,060,505
建物	137,297,764	
減価償却累計額	<u>△ 50,443,026</u>	
減損損失累計額	<u>△ 95,778</u>	86,758,959
構築物	8,627,380	
減価償却累計額	<u>△ 3,580,109</u>	
減損損失累計額	<u>△ 751</u>	5,046,519
機械装置	1,638,116	
減価償却累計額	<u>△ 790,688</u>	847,428
工具器具備品	93,903,868	
減価償却累計額	<u>△ 68,130,061</u>	25,773,807
図書		22,165,994
美術品・収蔵品		1,418,441
船舶	65,310	
減価償却累計額	<u>△ 62,169</u>	3,141
車両運搬具	167,915	
減価償却累計額	<u>△ 139,500</u>	28,414
建設仮勘定		3,261,301
その他	14,339	
減価償却累計額	<u>△ 14,338</u>	0
有形固定資産合計		216,364,514
2 無形固定資産		
特許権		197,341
借地権		45,760
商標権		2,681
ソフトウェア		190,453
その他		<u>307,200</u>
無形固定資産合計		743,436
3 投資その他の資産		
投資有価証券		6,849,654
破産, 再生, 更生, その他		
これらに準ずる債権	64,904	
徴収不能引当金	<u>△ 64,904</u>	—
長期前払費用		1,199
その他		<u>1,986</u>
投資その他の資産合計		6,852,840
固定資産合計		223,960,791
II 流動資産		
現金及び預金		17,742,424
未収学生納付金収入	116,550	
徴収不能引当金	<u>△ 3,750</u>	112,800
未収附属病院収入	6,270,900	
徴収不能引当金	<u>△ 72,058</u>	6,198,841
未収入金		1,312,170
有価証券		5,199,925
たな卸資産		4,125
医薬品及び診療材料		154,359
前渡金		79,568
前払費用		34,023
未収収益		18,671
その他		<u>10,383</u>
流動資産合計		30,867,295
資産合計		<u>254,828,086</u>

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	16,304,168		
資産見返補助金等	11,750,939		
資産見返寄附金	7,060,549		
資産見返施設費	0		
資産見返物品受贈額	18,416,274		
建設仮勘定見返運営費交付金	171,323		
建設仮勘定見返施設費	2,396,862	56,100,118	
長期寄附金債務		24,000	
国立大学財務・経営センター			
債務負担金		11,387,241	
長期借入金		15,703,380	
引当金			
退職給付引当金		111,961	
長期資産除去債務		861,952	
長期リース債務		4,475,307	
固定負債合計			88,663,960
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,584,123	
預り補助金等		12,000	
寄附金債務		10,694,276	
前受受託研究費等		3,416,992	
前受受託事業費等		10,612	
前受金		416,814	
預り科学研究費補助金等		1,171,446	
預り金		362,660	
一年以内返済予定国立大学財務			
・経営センター債務負担金		2,050,725	
一年以内返済予定長期借入金		2,024,011	
未払金		14,178,051	
未払費用		119,121	
未払消費税等		153,082	
引当金			
賞与引当金		228,756	
資産除去債務		66,361	
リース債務		1,892,739	
流動負債合計			38,381,776
負債合計			127,045,736
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		72,592,772	
資本金合計			72,592,772
II 資本剰余金			
資本剰余金		83,763,472	
損益外減価償却累計額(△)		△ 41,216,596	
損益外減損損失累計額(△)		△ 120,978	
損益外利息費用累計額(△)		△ 98,492	
資本剰余金合計			42,327,404
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		3,544,686	
教育研究診療環境整備積立金		336,392	
積立金		5,976,553	
当期末処分利益		3,004,540	
(うち当期総利益 3,004,540)			
利益剰余金合計			12,862,172
純資産合計			127,782,349
負債純資産合計			254,828,086

損益計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,447,776	
研究経費		10,926,344	
診療経費			
材料費	14,243,440		
委託費	2,444,245		
設備関係費	4,181,854		
研修費	5,055		
経費	<u>1,570,632</u>	22,445,228	
教育研究支援経費		2,540,727	
受託研究費		9,905,675	
受託事業費		481,907	
役員人件費		248,258	
教員人件費			
常勤教員給与	24,871,871		
非常勤教員給与	<u>2,384,363</u>	27,256,234	
職員人件費			
常勤職員給与	15,598,551		
非常勤職員給与	<u>3,470,929</u>	<u>19,069,480</u>	97,321,633
一般管理費			2,668,445
財務費用			
支払利息		<u>601,241</u>	601,241
雑損			<u>24,351</u>
経常費用合計			100,615,672
経常収益			
運営費交付金収益			31,997,865
授業料収益			7,528,891
入学金収益			1,263,388
検定料収益			219,768
手数料収益			3,603
附属病院収益			35,108,482
受託研究等収益			
受託研究等収益（国又は地方公共団体からの受託）	1,801,219		
受託研究等収益（他の主体からの受託）	<u>8,253,451</u>	10,054,670	
受託事業等収益			
受託事業等収益（国又は地方公共団体からの受託）	78,114		
受託事業等収益（他の主体からの受託）	<u>403,798</u>	481,912	
補助金等収益			5,336,325
寄附金収益			2,739,340
施設費収益			142,996
研究関連収入			1,706,025
その他業務収益			144,147
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,236,645		
資産見返補助金戻入	1,785,224		
資産見返寄附金戻入	1,893,462		
資産見返施設費戻入	48		
資産見返物品受贈額戻入	<u>91,377</u>	6,006,758	

(単位：千円)

財務収益			
受取利息	10,061		
有価証券利息	<u>7,725</u>	17,787	
雑益			
財産貸付料収入	705,994		
物品等売却収入	20,437		
その他	<u>225,145</u>	<u>951,577</u>	
経常収益合計			<u>103,703,542</u>
経常利益			3,087,869
臨時損失			
前期損益修正損		7,412	
固定資産除却損		126,333	
固定資産売却損		5,154	
撤去費用		69,669	
減損損失		<u>20,058</u>	228,629
臨時利益			
前期損益修正益		6,805	
固定資産売却益		194	
資産見返負債戻入			
除売却資産見返運営費交付金等戻入	21,224		
除売却資産見返補助金戻入	406		
除売却資産見返寄附金戻入	107,801		
除売却資産見返施設費戻入	0		
除売却資産見返物品受贈額戻入	<u>167</u>	129,599	
償却債権取立益		<u>439</u>	137,039
当期純利益			<u>2,996,279</u>
目的積立金取崩額			<u>8,260</u>
当期総利益			<u><u>3,004,540</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自平成26年 4月 1日

至平成27年 3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 35,487,791
人件費支出	△ 47,456,370
その他の業務支出	△ 2,616,006
運営費交付金収入	32,322,925
授業料収入	7,494,180
入学金収入	1,246,186
手数料収入	3,603
検定料収入	219,650
附属病院収入	34,419,557
受託研究等収入	10,693,400
受託事業等収入	488,533
補助金等収入	10,007,749
寄附金収入	2,753,781
その他の業務収入	2,906,227
預り科学研究費補助金等の増加	55,010
立替金・預り金の増加	38,527
小 計	17,089,166
国庫納付金の支払額	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,089,166
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 56,000,000
定期預金の払戻による収入	60,000,000
有価証券の取得による支出	△ 8,200,000
有価証券の償還による収入	4,399,984
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 16,753,660
有形固定資産の撤去による支出	△ 69,669
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3,149
投資有価証券の取得による支出	△ 1,514,993
投資有価証券の償還による収入	400,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 258
施設費による収入	5,483,388
小 計	△ 12,252,059
利息の受取額	130,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,121,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,075,347
長期借入金の返済による支出	△ 1,984,709
長期借入れによる収入	676,170
リース債務の返済による支出	△ 1,883,621
未払金（割賦）の返済による支出	△ 19,565
小 計	△ 5,287,073
利息の支払額	△ 621,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,908,801
IV 資金に係る換算差額	△ 3,167
V 資金増加額	△ 944,404
VI 資金期首残高	14,686,828
VII 資金期末残高	13,742,424

利益の処分に關する書類

自 平成26年4月 1日 至 平成27年 3月31日
(平成27年11月20日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			3,004,540,247
当期総利益	3,004,540,247		
II 利益処分額			
積立金	2,974,850,672		
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣 の承認を受けた額			
教育研究診療環境整備積立金	<u>29,689,575</u>	<u>29,689,575</u>	<u>3,004,540,247</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	97,321,633	
	一般管理費	2,668,445	
	財務費用	601,241	
	雑損	24,351	
	臨時損失	228,629	100,844,301
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 7,528,891	
	入学金収益	△ 1,263,388	
	検定料収益	△ 219,768	
	手数料収益	△ 3,603	
	附属病院収益	△ 35,108,482	
	受託研究等収益	△ 10,054,670	
	受託事業等収益	△ 481,912	
	寄附金収益	△ 2,739,340	
	その他業務収益	△ 144,147	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 451,064	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,893,462	
	財務収益	△ 17,787	
	財産貸付料収入	△ 705,994	
	物品等売払収入	△ 20,437	
	その他雑益	△ 225,145	
	臨時利益	△ 122,982	△ 60,981,079
	業務費用合計		39,863,222
II	損益外減価償却相当額		4,777,785
III	損益外減損損失相当額		131,828
IV	損益外利息費用相当額		9,106
V	損益外除売却差額相当額		324
VI	引当外賞与増加見積額		△ 9,190
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 4,139,425
VIII	機会費用		
	・ 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	24,028	
	・ 政府出資の機会費用	442,945	
	・ 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	2,522	469,496
IX	国立大学法人等業務実施コスト		41,103,148

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年3月18日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成26年11月27日改訂）」を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び復興関連事業（授業料等免除相当分を除く）については費用進行基準を、総長が指定した事業については業務達成基準を、文部科学省が指定する特別経費及び特殊要因経費についてはその指定する収益化基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建 物	6～50年
構 築 物	3～75年
機械装置	5～12年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、国立大学法人会計基準第86第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.395%で計算しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計上に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.395%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表関係

1. 担保提供資産及び対応する債務

①担保に供している資産	土地	5,425,507千円
	建物	18,691,199千円
②対応する債務	長期借入金	17,727,391千円
	(1年以内返済予定分 2,024,011千円を含む)	

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,832,235千円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 21,240,697千円

4. 債務保証の総額 13,437,967千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	38,677,330 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>28,422,666 千円</u>
・利益剰余金に与える影響額（差引き）	10,254,663 千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	683,792 千円
③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	185,503 千円
④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>502,298 千円</u>
	11,626,258 千円

Ⅲ. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
・附属病院に関する借入金の元金償還額	4,060,056 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,285,076 千円</u>
・当期総利益に与える影響額（差引き）	2,774,979 千円
②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>一千円</u>
	2,774,979 千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,742,424 千円
うち定期預金	<u>4,000,000 千円</u>
（差引き）資金残高	13,742,424 千円

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	1,411,736 千円
現物寄附による少額資産等の取得	342,421 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	1,177,703 千円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分 Δ 3,683 千円

Ⅵ. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、公債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の

規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債、社債及び投資適格以上の円建て外国債のみを保有しています。なお、株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、名古屋大学会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券 (*2)	12,049,580	12,482,043	432,462
② 現金及び預金	17,742,424	17,742,424	—
③ 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*3)	6,270,900 △72,058		—
④ 未収入金	6,198,841 1,312,170	6,198,841 1,312,170	— —
⑤ 国立大学財務・経営センター 債務負担金 (*4)	(13,437,967)	(14,395,645)	(957,678)
⑥ 長期借入金 (*4)	(17,727,391)	(18,214,065)	(486,674)
⑦ 未払金	(14,178,051)	(14,178,051)	(—)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券5,199,925千円)を含んで記載しています。

(*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(⑤ 国立大学財務・経営センター債務負担金2,050,725千円、及び⑥ 長期借入金2,024,011千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 現金及び預金、③ 未収附属病院収入、及び④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑤ 国立大学財務・経営センター債務負担金、及び⑥ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

⑦ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅶ. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成 27 年度以降 支出予定額	平成 26 年度以前 支出決議済額
(東山)モビリティ・イノベーション・コンプレックス拠点施設新営工事	3,248,640	49,155	3,199,484
(東山)創薬科学研究教育拠点施設新営工事	1,337,651	555,903	781,748
(東山)創薬科学研究教育拠点施設新営電気設備工事	237,060	99,120	137,939
(東山)創薬科学研究教育拠点施設新営機械設備工事	468,288	239,093	229,194
(医病)旧病棟等とりこわしその他工事	324,864	196,992	127,872
(東山)第一文化サークル棟新営その他工事	100,862	64,578	36,284
(東山)融合・連携型国際人材育成拠点施設新営その他工事	975,240	591,624	383,616
(東山)融合・連携型国際人材育成拠点施設新営その他電気設備工事	173,772	105,948	67,824
(東山)融合・連携型国際人材育成拠点施設新営その他機械設備工事	137,700	84,132	53,568
(東山)総合研究棟(環境系)新営その他工事	1,211,220	736,884	474,336
(東山)総合研究棟(環境系)新営その他電気設備工事	210,492	210,492	—
(東山)総合研究棟(環境系)新営その他機械設備工事	292,626	177,282	115,344
(東山)特別実験棟改修その他工事	30,132	18,079	12,052
(医病)最先端医療機能強化拠点施設(I期)新営その他工事(構造)	1,593,000	955,800	637,200
(医病)最先端医療機能強化拠点施設新営設計業務	117,667	110,776	6,890
(医病)最先端医療機能強化拠点施設新営設備設計業務	38,340	26,838	11,502
学務情報システム改修に係る設計・開発業務	99,900	99,900	—
外国定期刊行物	125,068	93,801	31,266
電子ジャーナル Wiley-Blackwell 2015 年の利用	70,518	52,889	17,629
電子ジャーナル SpringerLink 2015 年の利用	53,780	40,335	13,445
エネルギーフィルターシステム	98,070	19,614	78,456
Cost Sharing Agreement for ECC Bricks (ECC Bricks の解体に関する契約書)	37,949	22,769	15,180
液体ヘリウム供給システム	269,438	269,438	—
名古屋大学鶴舞地区消防設備等保全業務	162,487	30,841	131,645

名古屋大学医学部附属病院病棟等 E S C O 事業 (注)	3,138,367	1,552,970	1,585,397
ブリュワー分光計システム	33,075	33,075	—

(注) 名古屋大学医学部附属病院病棟等 ESCO 事業は、本学が承認した「包括的エネルギー管理計画書」に基づく省エネルギー及び省コストを実現するため、ESCO 事業者による提供、並びに既存設備と ESCO 設備の ESCO 事業者による設備管理業務の実施にあたり、両者各々の義務と責任を定め契約を締結したものです。

なお、契約済額は平成 26 年度末時点での総支払予定額を記載しており、平成 27 年度以降支出予定額は、当該事業年度のエネルギー実削減額により変動する場合があります。

Ⅷ. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研究・教育施設	建物	理学部・理学研究科 理学南館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	3,050
教育施設	建物	教育学部附属学校 格技場 (愛知県名古屋市千種区不老町)	685
教育施設	建物	総合保健科学体育センター 体育館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	750
福利厚生施設	建物	事務局 南部厚生会館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	5,029
研究・教育施設	建物	工学部・工学研究科 IB電子情報館北館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	6,174
研究・教育施設	建物 構築物	医学部・医学系研究科 解剖教育施設保存棟 (愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65)	86,803 617
研究・教育施設	建物	法学部・法学研究科 ゼミ棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	10,086
教育施設	構築物	総合保健科学体育センター 野球場 (愛知県名古屋市千種区不老町)	6,772
研究・教育施設	建物	工学部・工学研究科 ES総合館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	1,364
研究・教育施設	建物	理学部・理学研究科 ES総合館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	447
研究・教育施設	建物	素粒子研究機構 ES総合館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	169
研究施設	建物	医学部附属病院 旧東・西病棟 (愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65)	27,879
研究施設	建物	事務局 野依記念学術交流館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	2,057

② 減損の認識に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
理学部・理学研究科 理学南館	建物	3,050	—	3,050
教育学部附属学校 格技場	建物	685	—	685
総合保健科学体育センター 体育館	建物	750	—	750
事務局 南部厚生会館	建物	5,029	—	5,029

工学部・工学研究科 I B電子情報館北館	建 物	6,174	—	6,174
医学部・医学系研究科 解剖教育施設保存棟	建 物 構築物	86,803 617	—	86,803 617
法学部・法学研究科 ゼミ棟	建 物	10,086	—	10,086
総合保健科学体育センター 野球場	構築物	6,772	—	6,772
工学部・工学研究科 E S総合館	建 物	1,364	—	1,364
理学部・理学研究科 E S総合館	建 物	447	—	447
素粒子研究機構 E S総合館	建 物	169	—	169
医学部附属病院 旧東・西病棟	建 物	27,879	20,058	7,820
事務局 野依記念学術交流館	建 物	2,057	—	2,057

④ 回収可能サービス価額の算定方法

全ての施設及び設備について取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しています。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
福利厚生施設跡地	土地	高原気候医学研究所 蓼科「山の家」 （長野県茅野市北山4035）	17,700

② 認められた減損の兆候の概要

平成23年度において使用しないという決定を行い、引き続き遊休状態となっております。

③ 減損を認識するに至らなかった根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
一般管理施設	建 物	事務局 危険物薬品庫 （愛知県名古屋市中千種区不老町）
課外活動施設	建 物	事務局 第一文化サークル室 （愛知県名古屋市中千種区不老町）
研究・教育施設	建 物	文学部・文学研究科 文学部本館 （愛知県名古屋市中千種区不老町）
研究・教育施設	建 物	国際言語文化研究科 国際言語文化校舎 （愛知県名古屋市中千種区不老町）
研究施設	建 物	アイソトープ総合センター アイソトープ総合センター本館等 （愛知県名古屋市中千種区不老町）

研究・教育施設	建 物	医学部保健学科 保健学科旧館 (愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20)
---------	-----	--

② 使用しなくなる日

場 所	種 類	使用しなくなる日
事務局 危険物薬品庫	建 物	平成27年5月
事務局 第一文化サークル室	建 物	平成27年10月
文学部・文学研究科 文学部本館	建 物	平成27年11月
国際言語文化研究科 国際言語文化校舎	建 物	平成27年11月
アイソトープ総合センター アイソトープ総合センター本館等	建 物	平成28年1月
医学部保健学科 保健学科旧館	建 物	平成29年1月

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき改修工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

場 所	種 類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
事務局 危険物薬品庫	建 物	43	—	43
事務局 第一文化サークル室	建 物	1,728	—	1,728
文学部・文学研究科 文学部本館	建 物	2,328	—	2,328
国際言語文化研究科 国際言語文化校舎	建 物	544	—	544
アイソトープ総合センター アイソトープ総合センター本館等	建 物	29,085	—	29,085
医学部保健学科 保健学科旧館	建 物	58,786	—	58,786

IX. 資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号 平成12年5月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（法律第167号 昭和32年6月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は0年～47年、割引率は0.00%～2.30%を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高	883,447 千円
時の経過による調整額	12,618 千円
新規取得による増加額	32,247 千円
期末残高	<u>928,314 千円</u>

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

平成 26 年 度

附 属 明 細 書

第 11 期

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
(6) 出資金の明細	3
(7) 長期貸付金の明細	3
(8) 借入金の明細	4
(9) 国立大学法人等債の明細	4
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	4
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
(10)-3 退職給付引当金の明細	4
(11) 資産除去債務の明細	5
(12) 保証債務の明細	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	5
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	6
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	6
(15) 業務費及び一般管理費の明細	7
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	10
(16)-2 運営費交付金収益	10
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	10
(17)-2 補助金等の明細	11
(18) 役員及び教職員の給与の明細	12
(19) 開示すべきセグメント情報	13
(20) 寄附金の明細	14
(21) 受託研究の明細	14
(22) 共同研究の明細	14
(23) 受託事業等の明細	14
(24) 科学研究費補助金の明細	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期 償却額	当期 償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	78,314,701	5,642,831	222,183	83,735,349	30,921,078	3,219,798	71,267	-	58,000	52,743,002	
	構築物	4,754,315	252,207	1,249	5,005,273	2,289,291	255,481	751	-	617	2,715,230	
	機械装置	87,226	-	-	87,226	87,226	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	10,945,585	105,108	91,322	10,959,371	7,888,023	1,302,506	-	-	-	3,071,348	
	図書	46,207	-	-	46,207	-	-	-	-	-	46,207	
	船舶	30,336	-	560	29,776	29,775	-	-	-	-	0	
	その他	1,200	-	-	1,200	1,199	-	-	-	-	0	
計	94,179,572	6,000,146	315,314	99,864,404	41,216,596	4,777,785	72,018	-	58,617	58,575,789		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	47,610,249	6,060,833	108,668	53,562,415	19,521,947	2,000,443	24,510	20,058	66,438	34,015,956	
	構築物	3,363,703	273,088	14,685	3,622,106	1,290,817	187,604	-	-	6,772	2,331,289	
	機械装置	1,556,641	-	5,751	1,550,889	703,461	120,603	-	-	-	847,428	
	工具器具備品	79,819,450	7,163,822	4,038,775	82,944,497	60,242,038	9,104,215	-	-	-	22,702,458	
	図書	21,941,107	284,724	106,044	22,119,787	-	-	-	-	-	22,119,787	
	船舶	35,534	-	-	35,534	32,393	1,384	-	-	-	3,141	
	車両運搬具	162,947	11,641	6,673	167,915	139,500	20,584	-	-	-	28,414	
その他	13,139	-	-	13,139	13,138	-	-	-	-	0		
計	154,502,774	13,794,110	4,280,598	164,016,286	81,943,297	11,434,836	24,510	20,058	73,210	82,048,477		
非償却資産	土地	71,109,465	-	-	71,109,465	-	-	48,960	-	-	71,060,505	
	美術品・収蔵品	1,417,907	689	156	1,418,441	-	-	-	-	-	1,418,441	
	建設仮勘定	5,853,144	9,325,393	11,917,237	3,261,301	-	-	-	-	-	3,261,301	
	計	78,380,518	9,326,083	11,917,393	75,789,207	-	-	48,960	-	-	75,740,247	
有形固定資産合計	土地	71,109,465	-	-	71,109,465	-	-	48,960	-	-	71,060,505	
	建物	125,924,951	11,703,664	330,852	137,297,764	50,443,026	5,220,242	95,778	20,058	124,439	86,758,959	(注) 1
	構築物	8,118,018	525,295	15,934	8,627,380	3,580,109	443,085	751	-	7,389	5,046,519	
	機械装置	1,643,868	-	5,751	1,638,116	790,688	120,603	-	-	-	847,428	
	工具器具備品	90,765,036	7,268,930	4,130,097	93,903,868	68,130,061	10,406,721	-	-	-	25,773,807	(注) 2
	図書	21,987,314	284,724	106,044	22,165,994	-	-	-	-	-	22,165,994	
	美術品・収蔵品	1,417,907	689	156	1,418,441	-	-	-	-	-	1,418,441	
	船舶	65,870	-	560	65,310	62,169	1,384	-	-	-	3,141	
	車両運搬具	162,947	11,641	6,673	167,915	139,500	20,584	-	-	-	28,414	
	建設仮勘定	5,853,144	9,325,393	11,917,237	3,261,301	-	-	-	-	-	3,261,301	(注) 3
	その他	14,339	-	-	14,339	14,338	-	-	-	-	0	
計	327,062,864	29,120,340	16,513,307	339,669,898	123,159,894	16,212,622	145,489	20,058	131,828	216,364,514		
無形固定資産	特許権	272,649	65,359	17,025	320,984	123,642	35,482	-	-	-	197,341	
	借地権	45,760	-	-	45,760	-	-	-	-	-	45,760	
	商標権	6,182	-	-	6,182	3,500	605	-	-	-	2,681	
	ソフトウェア	568,999	46,417	11,695	603,722	413,268	74,905	-	-	-	190,453	
	その他	296,849	143,185	132,835	307,200	-	-	-	-	-	307,200	
	計	1,190,441	254,962	161,556	1,283,848	540,411	110,993	-	-	-	743,436	
その他の資産	投資有価証券	6,213,098	1,515,541	878,984	6,849,654	-	-	-	-	-	6,849,654	
	資産再生その他 これらに準ずる債権	63,510	15,009	13,615	64,904	-	-	-	-	-	64,904	
	徴収不能引当金	△63,510	△15,009	△13,615	△64,904	-	-	-	-	-	△64,904	
	長期前払費用	2,107	418	1,326	1,199	-	-	-	-	-	1,199	
	その他	1,751	248	13	1,986	-	-	-	-	-	1,986	
計	6,216,957	1,516,208	880,325	6,852,840	-	-	-	-	-	6,852,840		

(注) 1 建物の増加額のうち教育研究支援用のものとして、施設整備費等により図書館改修255,929千円、教育研究用のものとして施設整備費等により「リイバ」→「リョウ」リョウ新館4,167,463千円、医系研究棟3号館新館3,315,783千円、トリアム・リョウ 生命分子研究所新館2,715,387千円、附属学校校舎改修450,433千円、IB電子情報館改修164,486千円などが発生しています。

(注) 2 工具器具備品の増加額のうち教育研究用のものとして4,053,240千円、受託研究費等として1,459,627千円、診療用のものとして1,439,500千円などが発生しています。

(注) 3 建設仮勘定の増加額のうち教育研究用のものとして8,233,172千円(うち当該年度竣工済額6,553,161千円)、教育研究支援用のものとして115,667千円(うち当該年度竣工済額115,667千円)、診療用のものとして823,078千円(うち当該年度竣工済額35,640千円)などが発生しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	3,515	32,525	—	31,914	—	4,125	
医 薬 品	236,883	8,672,634	—	8,758,333	—	151,183	
診 療 材 料	5,950	5,309,662	—	5,312,436	—	3,176	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積(m ²)	構 造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	道 路	愛知県豊橋市多米町字滝ノ谷地内 外3件	—	—	12	(注) 1 611.30m
		愛知県豊田市小渡町字ゼニガメ9の1 1外2件	112.74	—	14	
	河 川	愛知県豊川市穂ノ原3-13 外1件	38.83	—	56	
	敷 地	岐阜県瑞浪市明世町大字大狭間2の3 外16件	1707.39	—	241	
	地上権	愛知県豊田市稲武町大字稲橋字月ヶ平1-1 外3件	1,471,767.71	—	734	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	—	63	
	小 計		1,474,195.03		1,121	
建 物	事務所	三重県志摩市浜島町浜島3564-3 外28件	67.47	鉄筋コンクリート	465	
	合同宿舎	城北住宅 外5件	—	鉄筋コンクリート	22,441	(注) 2
	小 計		67.47	—	22,906	
工具器具備品	一般会計 取得物品		—	—	0	
	小 計		—	—	0	
合 計					24,028	

(注) 1 面積については、「長さ」で使用許可されているものは表示していません。

(注) 2 面積については、全体の面積の一部であり、随時入退去があるため算出していません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第458回東北電力 5年社債	300,000	300,000	300,000	—	
	第13回住宅金融支援機構 財形住宅債券5年	298,464	300,000	299,925	—	
	譲渡性預金(十六銀行)	4,600,000	4,600,000	4,600,000	—	
	計	5,198,464	5,200,000	5,199,925	—	
貸借対照表 計上額				5,199,925		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第114回20年利付国債	497,380	500,000	497,967	—	
	東京都第660回 10年公募公債	300,000	300,000	300,000	—	
	福岡県平成21年度第8回 10年公募公債	199,880	200,000	199,941	—	
	大阪市第11回 20年公募公債	200,830	200,000	200,655	—	
	岡山県平成21年度第2回 10年公募公債	199,824	200,000	199,908	—	
	京都市平成22年度第4回 10年公募公債	99,910	100,000	99,947	—	
	大阪府第361回 10年公募公債	301,101	300,000	300,807	—	
	岐阜県平成24年度第2回 5年公債	200,194	200,000	200,085	—	
	兵庫県平成24年度第3回 10年公募公債	500,315	500,000	500,232	—	
	横浜市第25回 20年公募公債	100,000	100,000	100,000	—	
	第12回地方公共団体金融 機構債券10年	506,635	500,000	503,521	—	
	政府保証第134回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	100,765	100,000	100,638	—	
	政府保証第169回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	200,000	200,000	200,000	—	
	政府保証第221回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	100,000	100,000	100,000	—	
	第77回都市再生債券	400,252	400,000	400,205	—	
	千葉県平成23年度第9回公募 公債	306,711	300,000	305,456	—	
	20年ユーロ円債 (イタリア共和国債)	226,800	210,000	213,687	—	
	20年ユーロ円債 (欧州投資銀行)	208,559	210,000	208,977	—	
	20年ユーロ円債 (日本政策投資銀行)	104,560	100,000	103,276	—	
	中日本高速道路株式会社 第25回10年社債	700,000	700,000	700,000	—	
	第426回九州電力 10年社債	808,280	800,000	807,641	—	
	第478回東北電力 15年社債	500,945	500,000	500,943	—	
	第413回九州電力 15年社債	105,768	100,000	105,761	—	
	計		6,868,709	6,820,000	6,849,654	—
貸借対照表 計上額				6,849,654		

(注) 関係会社株式は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター借入金	19,035,930	676,170	1,984,709	(2,024,011) 17,727,391	0.95%	平成51年度	(注)
計	19,035,930	676,170	1,984,709	(2,024,011) 17,727,391			

(注) ()は一年以内返済予定分を内数で記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	194,068	228,756	194,068	—	228,756	
合 計	194,068	228,756	194,068	—	228,756	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生債権等	63,510	1,393	64,904	△ 63,510	△ 1,393	△ 64,904	(注)
未収学生納付金収入	131,326	△ 14,776	116,550	△ 6,965	3,214	△ 3,750	(注)
未収附属病院収入	5,742,405	528,495	6,270,900	△ 71,708	△ 349	△ 72,058	(注)
計	5,937,242	515,112	6,452,355	△ 142,184	1,470	△ 140,713	

(注) 債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	96,724	60,646	45,410	111,961	
退職一時金に係る債務	96,724	60,646	45,410	111,961	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	96,724	60,646	45,410	111,961	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	368,499	35,112	—	403,611	基準第90の特定有
	181,467	2,643	—	184,110	基準第90の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	123,068	1,926	—	124,994	基準第90の特定有
	115,286	497	—	115,783	基準第90の特定無
土壌汚染対策法	3,637	80	—	3,718	基準第90の特定有
	20,121	371	—	20,492	基準第90の特定無
契約上の原状回復義務	67,538	4,174	—	71,712	基準第90の特定有
石綿障害予防規則等	3,829	60	—	3,889	基準第90の特定有
計	883,447	44,866	—	928,314	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
国立大学財務・経営センター-債務負担金	1	15,513,315	—	—	—	2,075,347	1	(2,050,725) 13,437,967	—

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	72,592,772	—	—	72,592,772	
	計	72,592,772	—	—	72,592,772	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△2,692,976	—	—	△2,692,976	
	無償譲与	10,823,513	—	—	10,823,513	
	施設費 [うち国立大学財務・経営センターからの受入相当額]	42,867,459 (1,609,455)	5,964,713 —	— —	48,832,173 (1,609,455)	建物、構築物等の取得による増
	運営費交付金等	44,222	400	—	44,622	美術品の取得による増
	授業料	14,823	289	—	15,112	美術品、収蔵品の取得による増
	補助金等	22,491,059	—	—	22,491,059	
	寄附金	1,758,747	0	—	1,758,747	収蔵品の取得による増
	目的積立金	5,281,846	3,185	—	5,285,032	建物、工具器具備品の取得による増
	損益外除売却差額相当額	△2,478,340	—	315,471	△2,793,812	建物、構築物等の除却による減
	計	78,110,354	5,968,588	315,471	83,763,472	
	損益外減価償却累計額	36,699,875	4,777,785	261,064	41,216,596	建物、構築物等の減価償却による増 建物、構築物等の除却による減
	損益外減損損失累計額	116,286	58,617	53,925	120,978	建物、構築物の減損処理による増 建物、構築物の除却の完了による減
	損益外利息費用累計額	89,386	9,106	—	98,492	資産除去債務の時の経過による増
差引計	41,204,806	1,123,079	480	42,327,404		

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	4,144,842	1,831,711	—	5,976,553	(注) 1
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療環境整備積立金)	329,527	18,310	11,446	336,392	(注) 1 (注) 2
前中期目標期間繰越積立金	3,544,686	—	—	3,544,686	
計	8,019,056	1,850,022	11,446	9,857,632	

(注) 1 当期増加額は、平成25年度の利益の処分によるものです。

(注) 2 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療環境 整備積立金	
	財務会計システム	計
建物	2,545	2,545
工具器具備品	639	639
小 計	3,185	3,185
一般管理費	8,260	8,260
消耗品費	3,231	3,231
備品費	167	167
印刷製本費	51	51
修繕費	1,304	1,304
報酬・委託・手数料	909	909
雑費	2,597	2,597
小 計	8,260	8,260
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—
合 計	11,446	11,446

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		507,371
備品費		170,600
印刷製本費		122,061
水道光熱費		339,210
旅費交通費		530,759
通信運搬費		37,050
賃借料		44,609
車両燃料費		2,270
福利厚生費		1,062
保守費		96,290
修繕費		62,235
損害保険料		692
広告宣伝費		40,862
行事費		36,795
諸会費		29,505
会議費		15,100
報酬・委託・手数料		622,764
奨学費		1,170,525
減価償却費		483,627
徴収不能額		1,903
徴収不能引当金繰入額		3,750
雑費		120,292
他勘定払出(内部取引)		14,287
他勘定受入(内部取引)		△ 5,853
		4,447,776
研究経費		
消耗品費		1,693,532
備品費		669,439
印刷製本費		86,044
水道光熱費		806,969
旅費交通費		890,183
通信運搬費		102,253
賃借料		79,587
車両燃料費		3,818
福利厚生費		136
保守費		308,956
修繕費		232,954
損害保険料		5,573
広告宣伝費		59,382
行事費		18,263
諸会費		111,792
会議費		15,084
報酬・委託・手数料		1,246,206
減価償却費		4,294,497
雑費		490,264
他勘定払出(内部取引)		30,279
他勘定受入(内部取引)		△ 218,876
		10,926,344
診療経費		
材料費		
医薬品費	8,729,963	
診療材料費	5,367,894	
医療消耗器具備品費	145,582	14,243,440
委託費		
検査委託費	179,000	
給食委託費	470,100	
寝具委託費	42,153	
医事委託費	380,094	
清掃委託費	133,827	

(単位：千円)

保守委託費	152,382		
その他の委託費	1,086,687	2,444,245	
設備関係費			
減価償却費	3,339,856		
利息費用	3,512		
機器賃借料	187,049		
地代家賃	73,035		
修繕費	218,829		
機器保守費	358,328		
車両関係費	1,243	4,181,854	
研修費			5,055
経費			
消耗品費	247,021		
備品費	51,472		
印刷製本費	15,072		
水道光熱費	739,355		
旅費交通費	37,829		
通信運搬費	16,301		
賃借料	95,546		
福利厚生費	31		
保守費	142,402		
損害保険料	15,055		
行事費	21		
諸会費	5,372		
会議費	128		
報酬・委託・手数料	30,083		
奨学費	1,671		
診療費用免除額	141,941		
職員被服費	2,935		
徴収不能額	5,686		
徴収不能引当金繰入額	7,520		
雑費	21,640		
他勘定払出(内部取引)	—		
他勘定受入(内部取引)	△ 6,458	1,570,632	22,445,228
教育研究支援経費			
消耗品費		582,574	
備品費		17,885	
印刷製本費		5,794	
水道光熱費		104,482	
旅費交通費		15,059	
通信運搬費		14,091	
賃借料		5,349	
車両燃料費		1	
福利厚生費		7	
保守費		124,575	
修繕費		5,247	
行事費		162	
諸会費		3,704	
会議費		23	
報酬・委託・手数料		126,175	
減価償却費		1,393,576	
雑費		151,731	
他勘定払出(内部取引)		—	
他勘定受入(内部取引)		△ 9,715	2,540,727
受託研究費			9,905,675
受託事業費			481,907
役員人件費			
報酬		105,228	

(単位：千円)

賞与		36,131	
退職給付費用		93,863	
法定福利費		13,035	248,258
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,276,876		
賞与	4,268,322		
退職給付費用	1,572,150		
法定福利費	2,754,521	24,871,871	
非常勤教員給与			
給料	2,212,477		
法定福利費	171,886	2,384,363	27,256,234
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	10,115,546		
賞与	2,579,703		
賞与引当金繰入額	227,960		
退職給付費用	908,865		
法定福利費	1,766,476	15,598,551	
非常勤職員給与			
給料	3,083,565		
賞与	1,506		
賞与引当金繰入額	795		
退職給付費用	2,591		
法定福利費	382,470	3,470,929	19,069,480
一般管理費			
消耗品費		151,406	
備品費		35,946	
印刷製本費		41,164	
水道光熱費		194,067	
旅費交通費		111,161	
通信運搬費		27,755	
賃借料		7,582	
車両燃料費		1,142	
福利厚生費		150,972	
保守費		298,419	
修繕費		192,074	
損害保険料		42,976	
広告宣伝費		87,032	
行事費		11,618	
諸会費		13,047	
会議費		4,618	
報酬・委託・手数料		621,181	
租税公課		138,574	
減価償却費		350,564	
雑費		194,657	
他勘定払出(内部取引)		59	
他勘定受入(内部取引)		△ 7,577	2,668,445

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	308	-	-	-	-	-	-	308
平成23年度	1,071	-	-	-	-	-	-	1,071
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度	2,951,939	-	1,514,688	1,254,063	36,500	400	2,805,652	146,287
平成26年度	-	32,322,925	30,483,177	376,193	27,098	-	30,886,469	1,436,455
合計	2,953,319	32,322,925	31,997,865	1,630,257	63,598	400	33,692,121	1,584,123

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	-	28,011,097	28,011,097
業務達成基準	291,367	1,160,608	1,451,976
費用進行基準	1,223,320	1,311,470	2,534,791
合計	1,514,688	30,483,177	31,997,865

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(鶴舞) 融合型先端医学研究拠点施設	1,339,997	-	1,331,605	8,391	
老朽対策等基盤整備事業	258,195	-	258,144	51	
最先端研究基盤事業	1,251,429	-	1,222,388	29,041	
(東山) 創薬科学研究教育拠点施設	316,064	316,056	-	8	
耐震対策事業	156,235	-	78,640	77,595	
(東山) 国際競争力強化基盤整備事業	544,270	543,963	-	307	
(東山) 総合研究棟(環境系)	649,823	649,517	-	305	
(医病) 基幹・環境整備(支障建物撤去)	21,949	21,949	-	-	
(医病) 最先端医療機能強化拠点病院(I期)	72,949	72,374	-	575	
宇宙環境電波観測システム	110,640	-	110,612	27	
(東山) 災害復旧事業	3,888	-	2,657	1,230	
営繕事業	81,000	81,000	-	-	
計	4,806,443	1,684,861	3,004,048	117,533	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り 補助金等	収益計上	
設備整備費補助金	256,200	-	255,777	-	-	422	
大学改革推進等補助金	116,815	-	23,803	-	-	93,011	
研究拠点形成費等補助金	2,028,491	-	68,732	-	-	1,959,758	
疾病予防対策事業費等補助金	48,847	-	-	-	-	48,847	
医療施設運営費等補助金	290,000	-	65,435	-	-	224,564	
先導的創造科学技術開発費補助金	7,998	-	972	-	-	7,026	
国際化拠点整備事業費補助金	522,219	-	178,221	-	-	343,997	
研究開発施設共用等促進費補助金	835,812	-	60,415	-	-	775,397	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	993,507	-	855,110	-	-	138,397	
科学技術人材育成費補助金	147,507	-	38,237	-	-	109,269	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	151,401	-	28,993	-	-	122,407	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	39,400	-	1,424	-	-	37,975	
研究支援体制整備事業費補助金	29,827	-	-	-	-	29,827	
原子力人材育成等推進事業費補助金	9,761	-	-	-	-	9,761	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	598,211	-	219,562	-	-	378,648	
国立大学改革強化推進補助金	507,848	-	55,224	-	12,000	440,623	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	2,625,732	-	2,599,193	-	-	26,538	
研究大学強化促進費補助金	391,533	-	44,332	-	-	347,201	
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金	518	-	-	-	-	518	
ケアマネジャー等のための医療知識向上推進事業補助金	8,900	-	81	-	-	8,818	
建築物省エネ改修等推進事業補助金	50,000	-	46,210	-	-	3,789	
水産関係民間団体事業補助金	3,727	-	-	-	-	3,727	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	3,800	-	-	-	-	3,800	
新人看護職員研修事業費補助金	1,721	-	-	-	-	1,721	
地域診療情報連携推進費補助金	12,487	-	-	-	-	12,487	
遠隔医療設備整備費補助金	2,194	-	2,194	-	-	-	
地域イノベーション協創プログラム補助金	58,316	-	58,316	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	14,384	-	6,476	-	-	7,908	
総合特区推進費補助金	200,000	-	7,674	-	-	192,325	
愛知県産科医等支援事業費補助金	2,169	-	-	-	-	2,169	
両立支援助成金	5,384	-	-	-	-	5,384	
合 計	9,964,715	-	4,616,390	-	12,000	5,336,325	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(135,048) 135,048	8	(93,863) 93,863	2
	非常勤	(-) 6,311	2	(-) -	0
	計	(135,048) 141,359	10	(93,863) 93,863	2
教 職 員	常 勤	(25,611,784) 33,240,448	4,746	(1,613,814) 2,420,516	433
	非常勤	(-) 5,297,548	3,997	(-) 2,591	36
	計	(25,611,784) 38,537,997	8,743	(1,613,814) 2,423,107	469
合 計	常 勤	(25,746,832) 33,375,496	4,754	(1,707,677) 2,514,379	435
	非常勤	(-) 5,303,860	3,999	(-) 2,591	36
	計	(25,746,832) 38,679,356	8,753	(1,707,677) 2,516,970	471

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

名古屋大学役員給与規程及び名古屋大学役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(注) 6 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	太陽地球環境研究所	地球水循環研究センター	情報基盤センター	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	54,439,648	39,126,012	932,038	435,731	1,880,412	507,790	97,321,633	—	97,321,633
教育経費	4,251,437	60,823	22,879	14	—	112,620	4,447,776	—	4,447,776
研究経費	9,362,409	1,106,328	347,497	95,500	14,608	—	10,926,344	—	10,926,344
診療経費	—	22,445,228	—	—	—	—	22,445,228	—	22,445,228
教育研究支援経費	1,019,405	—	—	40	1,521,280	—	2,540,727	—	2,540,727
受託研究費	9,113,712	508,281	60,391	128,237	93,869	1,182	9,905,675	—	9,905,675
受託事業費	398,017	66,863	10,915	53	2,535	3,523	481,907	—	481,907
人件費	30,294,664	14,938,486	490,353	211,885	248,118	390,463	46,573,973	—	46,573,973
一般管理費	2,295,264	362,559	7,282	915	241	2,181	2,668,445	—	2,668,445
財務費用	651	588,101	163	—	12,316	8	601,241	—	601,241
雑損	15,618	8,690	38	4	—	—	24,351	—	24,351
小 計	56,751,182	40,085,364	939,522	436,651	1,892,970	509,980	100,615,672	—	100,615,672
業務収益									
運営費交付金収益	25,858,785	4,769,716	509,098	203,526	236,789	419,948	31,997,865	—	31,997,865
学生納付金収益	8,969,726	—	—	188	—	42,132	9,012,047	—	9,012,047
附属病院収益	—	35,108,482	—	—	—	—	35,108,482	—	35,108,482
受託研究等収益	9,271,419	498,749	63,883	134,272	85,162	1,182	10,054,670	—	10,054,670
受託事業等収益	394,541	70,344	10,915	53	2,535	3,523	481,912	—	481,912
補助金等収益	4,273,353	1,002,758	52,686	7,527	—	—	5,336,325	—	5,336,325
寄付金収益	2,544,310	119,741	8,947	29,857	9,316	27,166	2,739,340	—	2,739,340
施設費収益	124,708	—	27	—	—	18,260	142,996	—	142,996
研究関連収入	1,703,762	—	2,263	—	—	—	1,706,025	—	1,706,025
その他業務収益	144,147	—	—	—	—	—	144,147	—	144,147
資産見返負債戻入	4,865,844	860,947	72,922	18,927	176,947	11,169	6,006,758	—	6,006,758
財務収益	17,787	—	—	—	—	—	17,787	—	17,787
雑益	731,565	163,322	0	—	60,292	—	955,181	—	955,181
小 計	58,899,953	42,594,064	720,743	394,353	571,043	523,383	103,703,542	—	103,703,542
業務損益	2,148,770	2,508,700	△ 218,778	△ 42,298	△ 1,321,927	13,403	3,087,869	—	3,087,869
土地	60,341,728	4,411,329	3,267,971	919,449	126,757	1,993,268	71,060,505	—	71,060,505
建物	63,105,762	20,518,416	1,306,664	248,496	318,099	1,261,520	86,758,959	—	86,758,959
構築物	3,924,930	827,891	164,061	—	0	129,636	5,046,519	—	5,046,519
工具器具備品	14,781,717	5,918,085	209,331	264,471	4,579,052	21,147	25,773,807	—	25,773,807
その他	33,876,001	6,948,939	48,358	26,859	92,595	3,534	40,996,288	25,192,005	66,188,294
附属資産	176,030,140	38,624,662	4,996,387	1,459,277	5,116,505	3,409,108	229,636,080	25,192,005	254,828,086

(注) 1 セグメントの区分は、本学の業務に応じ、大学、附属病院、全国共同利用型附置研究所（太陽地球環境研究所）及び研究施設（地球水循環研究センター及び情報基盤センター）、附属学校に区分してしま

す。

(注) 2 附属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外費と増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外費と増加見積額	引当外退職給付増加見積額
大学	6,458,401	4,490,102	123,323	9,089	0	△ 18,625	△ 3,582,084
附属病院	3,592,666	71,393	7,820	—	324	11,071	△ 417,928
太陽地球環境研究所	122,137	71,938	—	16	0	259	△ 20,671
地球水循環研究センター	37,985	67,508	—	—	—	△ 1,190	△ 56,404
情報基盤センター	1,321,093	20,195	—	—	—	△ 493	△ 29,804
附属学校	13,544	56,647	685	—	—	△ 211	△ 32,531
合 計	11,545,829	4,777,785	131,828	9,106	324	△ 9,190	△ 4,139,425

(注) 4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と59,352千円差額がありますが、これは、資産の取得△329,093千円及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額388,446千円によるものです。

(注) 5 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられる特殊要因運営費交付金・特別運営費交付金を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大学	(千円) 4,303,070	(件) 28,318	うち、現物寄附 1,707,766千円 25,123件
附属病院	141,851	160	うち、現物寄附 16,049千円 38件
その他	63,016	88	うち、現物寄附 30,341千円 74件
合 計	4,507,938	28,566	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,724,191	7,024,096	7,208,160	1,540,128
附属病院	436,228	542,085	457,251	521,062
その他	7,127	286,761	248,863	45,025
合 計	2,167,547	7,852,944	7,914,275	2,106,215

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,023,266	2,284,517	2,063,258	1,244,524
附属病院	27,330	68,008	41,497	53,841
その他	2,882	45,165	35,637	12,409
合 計	1,053,479	2,397,691	2,140,394	1,310,776

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	14,975	388,981	394,541	9,414
附属病院	1,023	70,519	70,344	1,198
その他	—	17,026	17,026	—
合 計	15,998	476,527	481,912	10,612

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(243,050) 72,915	10	独立行政法人 日本学術振興会
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(1,309,528) 394,554	266	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (S)	(774,915) 235,189	55	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(799,706) 239,962	233	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(695,103) 209,700	360	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(5,400) 1,620	10	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	(188,306) 55,598	49	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(34,329) 10,223	33	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	(3,500) -	7	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (学術図書)	(8,700) -	7	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (データベース)	(2,300) -	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(279,161) 22,742	273	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究促進費	(10,708) -	3	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (B)	(414,737) 123,959	279	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (C)	(565,669) 168,393	570	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究	(350,490) 104,728	273	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究 (A)	(62,400) 19,800	34	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究 (B)	(336,307) 99,769	294	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(297,538) 25,811	100	厚生労働省
先導的産業技術創出事業費助成金	(9,999) 2,999	2	独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構
建設技術研究開発費補助金	(2,000) 600	1	国土交通省
環境研究総合推進費補助金	(31,979) 7,274	7	環境省
合 計	(6,425,833) 1,795,842	2,867	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(注) 一部基金化種目は、科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金のそれぞれに1件として計上しているため、合計298件(基盤研究(B)266件、若手研究(A)32件)が重複して記載されています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		43,391
預金の種類	普通預金	13,698,575
	定期預金	4,000,000
	郵便貯金	457
	小 計	17,699,033
合 計		17,742,424

(2) 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	3,229,550
社会保険診療報酬支払基金	2,792,503
患者未収入金	210,754
その他	38,091
合 計	6,270,900

② 負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	6,822
図 書	18,409,050
車両運搬具	0
特許権	402
合 計	18,416,274

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	15,513,315	-	2,075,347	(2,050,725) 13,437,967	2.43%	平成40年度	

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
教職員への退職給付金	2,254,034
(東山) 札幌・仙台・新潟・山形・秋田・岩手・青森・函館拠点施設新営工事 外	1,342,284
車両性能実証装置 外	824,379
(東山) トランスフォーメティブ 生命分子研究所新営その他工事 外	818,400
トランスフォーメティブ 生命分子研究所新営その他機械設備工事 外	494,100
試薬 外	457,041
試薬 外	455,453
医薬品 外	310,753
(東山) 札幌・仙台・新潟・山形・秋田・岩手・青森・函館拠点施設新営電気設備工事 外	284,467
その他	6,937,135
合 計	14,178,051

関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

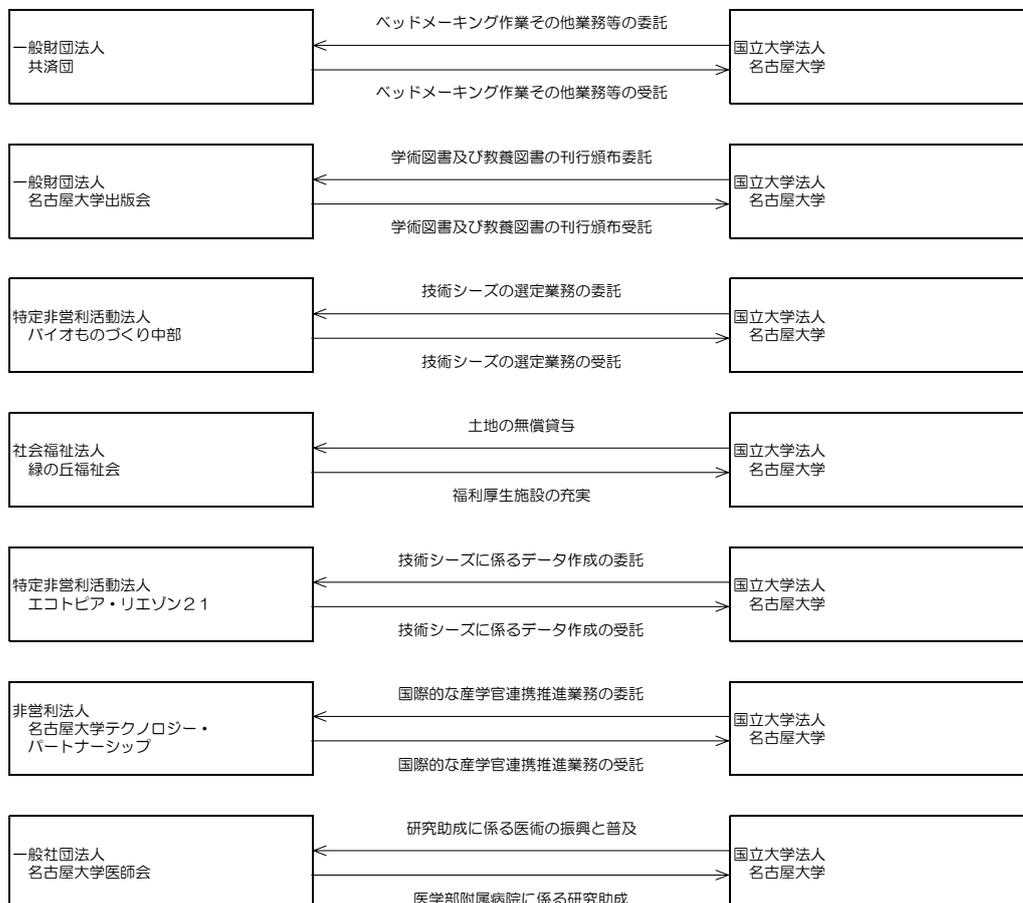
ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(当法人での最終職名)
一般財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救援 3 職員及び学生に対する学事研修の奨励助成及び福利厚生 4 患者に対する栄養の研究及び医師の処方による食事の供給 5 入院療養に必要とする諸施設の便宜の供与 6 患者、職員及び学生に対する必需品の供給	関連公益法人	理事長 佐藤 滋記 理事 武田 実(研究所事務部長) * 理事 加藤 博子 理事 磯部八重子 理事 藤井 茂男(医学部・医学系研究科事務部長) * 監事 倉田外茂男 監事 鈴木 和夫(工学部・工学研究科事務部長) *
一般財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための教養図書の刊行頒布 2 学術研究、学術著作及びその海外紹介の援助 3 外国人研究者・留学生の研究成果発表の助成 4 学位論文の刊行助成 5 内外学術資料の蒐集・情報化及びその利用の促進に対する補助 6 学術講演会、展覧会等の開催ならびに市民大学講座の開催	関連公益法人	理事長 石井 三記(大学院法学研究科教授) # 常務理事 金山 弥平(大学院文学研究科教授) # 常務理事 中村 栄男(大学院医学系研究科教授) # 常務理事 西澤 泰彦(大学院環境学研究科教授) # 常務理事 橋 宗吾 常務理事 三木 信吾 常務理事 丸山 俊紀 監事 木村 彰吾(大学院経済学研究科教授) #
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	1 基礎研究の振興事業 2 情報交流、人的交流事業 3 産官学共同研究開発の推進事業 4 産官学ネットワークの構築と活用事業 5 技術シーズとニーズのマッチング事業 6 研究成果の技術移転支援事業 7 ハンチャー起業・育成支援事業 8 バイオ普及啓発事業 9 バイオ分野の人材育成事業 10 バイオ産業に関する調査研究事業	関連公益法人	理事長 井口 昭久(医学部附属病院長) * 副理事長 野々川純一 副理事長 数納 幸子 理事 加藤 晃一 理事 大須賀俊裕 理事 太田美智男(大学院医学系研究科教授、総長補佐(産学官連携担当)) * 理事 河野 廉(学術研究・産学官連携推進本部国際産学連携・人材育成グループ教授) # 理事 長岡 利 理事 門松 健治(大学院医学系研究科教授、総長補佐(研究推進担当)) # 理事 小杉 信彦 理事 朱 政治 理事 武田 穰(学術研究・産学官連携推進本部地域連携・情報発信グループ教授) # 理事 筒井 宣政 理事 新井 善博 理事 本多 裕之(大学院工学研究科教授) # 理事 西田 克彦 理事 山本 武範 理事 福島 和彦(大学院生命農学研究科教授) # 理事 今枝 孝夫 理事 中野 秀雄(大学院生命農学研究科教授) # 理事 吉村 哲郎 監事 石崎 勝夫 監事 星野 章

社会福祉法人 緑の丘福祉会	子供の幸福と健康を守り、あわせて働く者の生活を守り、男女共同参画社会の実現を図るため、日本国憲法と児童憲章の精神に基づいて、第二種社会福祉事業：どんぐり保育園及びひまわり保育園の設置経営を行っている。	関連公益法人	理事長 竹谷 裕之（大学院農学研究所教授、農学国際教育協力研究センター長）＊ 理事 戸田 貞一（医学部・医学系研究科経営企画課専門職員）＊ 理事 水谷 暎子 理事 難波 忠清 理事 小西 只剛 理事 川上 須我 理事 藤原 葉子 理事 石田 好江 理事 加藤 直子（医学部附属病院看護師長）＊ 理事 松川 和彦（工学部・工学研究科総務課長）＊ 監事 石井 一由記 監事 田中 暢彦（文系事務部総経理掛長）＊
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	1 環境に関する情報の提供及び情報交流促進事業 2 産学官協働、共同研究開発・事業化推進を支援する事業 3 環境の保全を目的とする団体の支援及び連携に関する事業	関連公益法人	理事長 伊藤 秀章（エコトピア科学研究所教授）＊ 理事 浅井 滋生（大学院工学研究科教授）＊ 理事 矢田 元彦（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事 仙敷 新（理学部・理学研究科用度掛長）＊ 理事 坪井 淳（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事 中西 浩二 理事 古田 徹 監事 福田 正 監事 星野 善樹（工学部・工学研究科技術専門官）＊
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・パートナーシップ	名古屋大学により実施され、又は名古屋大学のために実施された科学的な研究成果の発表及び討議のためのワークショップ、会議、研究会、トップ会議などの開催を含む、名古屋大学の教育的目的と整合性のある米国での教育的な活動の実施	関連公益法人	理事 松尾 清一（大学院医学系研究科教授、副総長、学術研究・産学官連携推進本部長、未来社会創造機構長、予防早期医療創成センター長）# 理事 渡辺 芳人（物質科学国際研究センター教授、理事（国際・広報・社会連携関係担当）、副総長）# 理事 國枝 秀世（大学院理学研究科教授、理事（研究・学生支援・入試関係担当）、副総長、素粒子宇宙起源研究機構副機構長）# 理事 財満 鎮明（エコトピア科学研究所教授・総長補佐（産学官連携担当）、学術研究・産学官連携推進本部副本部長）# 理事 後藤 吉正（学術研究・産学官連携推進本部知財・技術移転グループ教授）#
一般社団法人 名古屋大学医師会	1 医道の振作奨励に関する事項 2 公衆衛生の啓発指導に関する事項 3 医療の普及充実にに関する事項 4 医学の振興に関する事項 5 医育の整備に関する事項 6 医師の補修教育に関する事項 7 医事衛生の調査研究に関する事項 8 医業経営の改善に関する事項 9 医療資材の改良に関する事項 10 会員の相互扶助に関する事項	関連公益法人	会長 石黒 直樹（大学院医学系研究科教授、附属病院長）# 副会長 長谷川好規（大学院医学系研究科教授、総長補佐（総合企画調査担当））# 理事 松尾 清一（大学院医学系研究科教授、副総長、学術研究・産学官連携推進本部長、未来社会創造機構長、予防早期医療創成センター長）# 理事 西脇 公俊（大学院医学系研究科教授）# 理事 植村 和正（大学院医学系研究科教授・総長補佐（評価担当））# 監事 押田 芳治（総合保健体育科学センター教授・総合保健体育科学センター長）# 監事 若林 俊彦（大学院医学系研究科教授）#

#は本学教職員、＊は本学教職員経験者

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準等により作成

(単位：千円)

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	収 支 計 算			正 味 財 産 増 減		
				当 期 収入合計	当 期 支出合計	当 期 収支差引	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	11,295	27	11,268	2,566	35,822	△ 33,256	30,000	33,256	△ 3,256
社会福祉法人 緑の丘福祉会	301,906	44,440	257,466	419,102	409,287	9,815	—	—	—
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	17	—	17	347	330	17	—	4	△ 4
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	18,994	192	18,802	59,740	42,375	17,365	—	—	—

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、特定非営利活動法人バイオものづくり中部、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21は税込方式によ

(注) 2 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は平成25年7月1日から平成26年6月30日までです。
また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成26年6月30日の直物為替相場によ

(注) 3 社会福祉法人緑の丘福祉会については、平成26年度決算が未確定のため、平成25年度の財務状況によ

イ 現行公益法人会計基準により作成

(単位：千円)

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	事業活動収支の部			投資活動収支の部		
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E
財団法人 共済団	1,037,786	369,713	668,072	—	—	—	—	—	—
財団法人 名古屋大学出版会	399,059	127,978	271,080	217,622	217,637	△ 14	—	4,080	△ 4,080
社団法人 名古屋大学医師会	1,924	21	1,902	3,496	3,138	357	—	—	—

財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+ I
財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支 差額 I=G-H	
—	—	—	—
—	—	—	△ 4,094
—	—	—	357

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
2,421,315	—	2,421,315	2,373,892	2,368,559	5,294	38	47,423	620,648	668,071
220,140	—	220,140	211,213	196,807	11,309	3,095	8,927	112,153	121,080
3,496	3,467	28	3,159	1,050	2,088	21	336	1,566	1,902

指定正味財産増減の部							
収益 F	収益の内訳		費用 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産期首残高 I	指定正味 財産期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取補助金等	その他の収益					
—	—	—	—	—	1	1	668,072
1,188	—	1,188	1,188	—	150,000	150,000	271,080
—	—	—	—	—	—	—	1,902

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式に、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式によ

(注) 2 財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成26年度決算が未確定のため、平成25年度の財務状況によ

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		契約方法別内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
財団法人 共済団	-	843	-	2,420,444	2,369	0.09	-	-	
財団法人 名古屋大学出版会	-	1,015	-	215,386	1,722	0.79	-	-	
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	-	-	-	2,566	10	0.38	-	-	
社会福祉法人 緑の丘福祉会	-	4,800	-	413,655	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	-	-	-	347	72	20.84	-	-	
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	-	9,183	-	59,740	57,912	96.93	57,912	100.00	競争性のない随意契約
社団法人 名古屋大学医師会	-	-	-	3,496	-	-	-	-	

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、特定非営利活動法人バイオものづくり中部、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21、一般社団法人名古屋大学医師会は税込方式に、一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学出版会は税抜方式によっています。

(注) 2 特定非営利活動法人バイオものづくり中部、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21、一般社団法人名古屋大学医師会の事業収入欄は経常収入を記載しています。

(注) 3 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの事業収入欄は、当該法人における会計期間の事業収入を記載しており、債権債務の明細は期末のものです。なお、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は平成26年6月30日の直物為替相場によっています。

(注) 4 財団法人共済団、財団法人名古屋大学出版会、社会福祉法人緑の丘福祉会、一般社団法人名古屋大学医師会については、平成26年度決算が未確定のため、平成25年度の財務状況によっています。